



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 日本ピラー工業株式会社
 コード番号 6490 URL <http://www.pillar.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩波 清久

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 丸岡 和広

TEL 06-7166-8248

四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日

配当支払開始予定日

平成29年12月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	13,975	12.8	2,288	12.0	2,318	16.0	1,540	35.2
29年3月期第2四半期	12,391	13.2	2,042	28.5	1,998	21.8	1,138	13.5

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 1,813百万円 (66.6%) 29年3月期第2四半期 1,088百万円 (63.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	63.00	
29年3月期第2四半期	46.58	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	48,812	38,038	77.9
29年3月期	49,347	36,740	74.5

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 38,038百万円 29年3月期 36,740百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		14.00		20.00	34.00
30年3月期		17.00			
30年3月期(予想)				17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,300	3.9	4,700	9.0	4,700	10.6	3,100	3.2	126.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) 日本ピラーメキシコ株式会社、除外 社 (社名)

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	25,042,406 株	29年3月期	25,042,406 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

30年3月期2Q	594,803 株	29年3月期	594,557 株
----------	-----------	--------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	24,447,722 株	29年3月期2Q	24,448,119 株
----------	--------------	----------	--------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益の改善を背景に、合理化・省力化投資を中心として設備投資は底堅く推移しております。一方、雇用情勢は改善傾向にあるものの賃金が伸び悩んでおり、個人消費の回復には緩やかさがみられます。これらのことから、景気は緩やかな持ち直しの状況にあります。また、世界経済は、欧米では緩やかな回復傾向が続いており、新興国でも回復の動きがみられます。今後、米国の政策運営や北朝鮮情勢の不透明感などの海外情勢もあり、景気の先行きには予断を許さないものがあります。

このような環境の中、産業機器分野向けシール製品は、船舶向けや石油プラント向け製品が低調であったことから、売上高は前年同期を下回りました。また、電子機器関連事業の半導体・液晶製造装置関連業界向けピラフロン製品は半導体製造装置市場の活況が続いており、建築業界向け免震関連製品も順調に推移したことから、売上高は前年同期比増加しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高139億75百万円（前年同期比12.8%増）、営業利益22億88百万円（前年同期比12.0%増）、経常利益23億18百万円（前年同期比16.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益15億40百万円（前年同期比35.2%増）となりました。

連結売上高をセグメント別に見ますと、産業機器関連事業は50億64百万円（前年同期比1.4%減）、電子機器関連事業は88億65百万円（前年同期比23.0%増）、その他部門（不動産賃貸等）は45百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

また、営業利益のセグメント別につきましては、産業機器関連事業は7億3百万円（前年同期比12.9%減）、電子機器関連事業は16億10百万円（前年同期比33.5%増）、その他部門（不動産賃貸等）は18百万円（前年同期比11.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間の総資産は、現金及び預金並びに受取手形及び売掛金の減少等により前期末比5億35百万円減の488億12百万円となりました。また、有利子負債（リース債務は除く）は、前期末比2億68百万円減の18億79百万円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益等により前期末比12億98百万円増の380億38百万円となり、自己資本比率は77.9%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは法人税等の支払額9億71百万円がありましたが、税金等調整前四半期純利益22億25百万円、売上債権の減少額9億76百万円等により21億89百万円（前年同期は13億18百万円）となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは有形及び無形固定資産の取得による支出19億84百万円等により△20億15百万円（前年同期は△11億94百万円）となり、財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金の返済による支出2億68百万円及び配当金の支払額4億89百万円等により△7億64百万円（前年同期は14億38百万円）となりました。

その結果、現金及び現金同等物は前期末比5億55百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末残高は121億74百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想は、平成29年11月2日に公表いたしました通期の業績予想のとおりであります。

詳細につきましては、平成29年11月2日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,060	13,506
受取手形及び売掛金	8,175	7,391
電子記録債権	3,968	3,770
有価証券	112	112
商品及び製品	541	888
仕掛品	1,122	1,269
原材料及び貯蔵品	572	632
その他	1,285	919
貸倒引当金	△6	△7
流動資産合計	29,832	28,483
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,502	8,932
機械装置及び運搬具(純額)	1,373	1,347
土地	4,819	5,126
その他(純額)	798	849
有形固定資産合計	15,493	16,256
無形固定資産	107	92
投資その他の資産		
投資有価証券	3,587	3,659
その他	345	339
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	3,913	3,980
固定資産合計	19,514	20,328
資産合計	49,347	48,812
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,948	3,399
短期借入金	200	200
1年内返済予定の長期借入金	537	539
未払法人税等	1,052	774
賞与引当金	728	749
資産除去債務	258	263
その他	2,467	1,490
流動負債合計	9,193	7,417
固定負債		
長期借入金	1,410	1,140
退職給付に係る負債	1,515	1,560
資産除去債務	58	141
その他	429	514
固定負債合計	3,413	3,356
負債合計	12,607	10,774

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,966	4,966
資本剰余金	5,190	5,190
利益剰余金	25,475	26,500
自己株式	△465	△465
株主資本合計	35,166	36,191
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,369	1,617
為替換算調整勘定	271	279
退職給付に係る調整累計額	△68	△50
その他の包括利益累計額合計	1,573	1,846
純資産合計	36,740	38,038
負債純資産合計	49,347	48,812

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	12,391	13,975
売上原価	8,021	8,945
売上総利益	4,370	5,030
販売費及び一般管理費	2,327	2,741
営業利益	2,042	2,288
営業外収益		
受取配当金	39	42
その他	21	19
営業外収益合計	61	62
営業外費用		
支払利息	3	2
為替差損	89	5
固定資産処分損	8	21
その他	3	2
営業外費用合計	105	32
経常利益	1,998	2,318
特別損失		
減損損失	21	22
工場建替関連費用	—	70
災害による損失	334	—
特別損失合計	355	93
税金等調整前四半期純利益	1,643	2,225
法人税、住民税及び事業税	598	728
法人税等調整額	△93	△43
法人税等合計	504	685
四半期純利益	1,138	1,540
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,138	1,540

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	1,138	1,540
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	184	247
為替換算調整勘定	△252	7
退職給付に係る調整額	17	18
その他の包括利益合計	△50	273
四半期包括利益	1,088	1,813
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,088	1,813

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,643	2,225
減価償却費	479	620
減損損失	21	22
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17	21
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	85	70
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	270	—
受取利息及び受取配当金	△43	△46
支払利息	3	2
工場建替関連費用	—	70
売上債権の増減額 (△は増加)	△741	976
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6	△557
仕入債務の増減額 (△は減少)	220	△574
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△53	△81
その他	156	366
小計	2,018	3,117
利息及び配当金の受取額	43	46
利息の支払額	△3	△2
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△739	△971
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,318	2,189
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△950	△1,984
投資有価証券の取得による支出	△289	△3
その他	44	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,194	△2,015
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,200	—
長期借入金の返済による支出	△316	△268
配当金の支払額	△439	△489
その他	△5	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,438	△764
現金及び現金同等物に係る換算差額	△220	△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,341	△598
現金及び現金同等物の期首残高	11,132	12,729
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	42
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,473	12,174

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

日本ピラーメキシコ(株)は、段階的に増資をした結果、当社の特定子会社に該当することとなりました。

第1四半期連結会計期間より、当該子会社を連結の範囲に含めております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業機器 関連	電子機器 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,135	7,206	12,341	49	12,391	—	12,391
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,339	1,499	2,838	8	2,846	△2,846	—
計	6,474	8,705	15,180	57	15,237	△2,846	12,391
セグメント利益	807	1,206	2,013	21	2,034	7	2,042

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額7百万円は、セグメント間取引消去2百万円及び棚卸資産の調整額5百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業機器 関連	電子機器 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,064	8,865	13,929	45	13,975	—	13,975
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,323	1,737	3,061	8	3,069	△3,069	—
計	6,388	10,603	16,991	53	17,045	△3,069	13,975
セグメント利益	703	1,610	2,313	18	2,332	△43	2,288

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△43百万円は、セグメント間取引消去0百万円及び棚卸資産の調整額△44百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。